

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第115期) 至 平成23年3月31日

日揮株式会社

(E01575)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
8. その他	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	608,529	551,062	450,911	414,257	447,222
経常利益	(百万円)	33,029	46,837	49,388	40,829	63,395
当期純利益	(百万円)	20,187	30,019	31,543	27,112	25,477
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	24,183
純資産額	(百万円)	189,239	207,536	224,488	246,140	264,483
総資産額	(百万円)	470,286	466,772	480,279	430,176	468,502
1株当たり純資産額	(円)	744.51	819.59	885.62	972.53	1,045.39
1株当たり当期純利益	(円)	79.52	118.33	124.76	107.25	100.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.2	44.4	46.6	57.1	56.3
自己資本利益率	(%)	11.2	15.2	14.6	11.5	10.0
株価収益率	(倍)	24.32	12.86	8.95	15.55	19.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79,113	28,864	36,595	△25,179	48,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,009	△15,032	△26,457	△19,823	116
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,552	△7,317	472	△8,893	△7,317
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	159,410	164,617	174,281	123,808	161,894
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	4,531 〔2,050〕	4,723 〔2,399〕	5,739 〔2,401〕	5,795 〔2,172〕	5,826 〔2,359〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第111期連結会計年度（平成18年4月1日より平成19年3月31日まで）より、重要性が増加したため日本ファインセラミックス㈱を新たに連結子会社に加えている。

第112期連結会計年度（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）より、重要性が増加したためJMD温暖化ガス削減㈱を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第113期連結会計年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC PHILIPPINES, INC. およびJGC-ITC ラービグユーティリティ㈱を新たに連結子会社に加えている。

第113期連結会計年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）において、触媒化成工業㈱による吸収合併により日揮化学㈱は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）において、日揮情報システム㈱による吸収合併により日揮情報ソフトウェア㈱は解散した。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

第115期連結会計年度（平成22年4月1日より平成23年3月31日まで）において、M.W.Kellogg Limitedは、保有株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から除外しているが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。

3 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	528,793	460,160	349,924	317,597	359,560
経常利益 (百万円)	22,500	32,707	44,176	33,921	56,266
当期純利益 (百万円)	15,183	21,312	30,213	21,271	22,852
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	165,190	174,795	192,655	212,619	227,794
総資産額 (百万円)	418,285	404,423	412,892	374,549	415,737
1株当たり純資産額 (円)	650.84	691.23	762.08	841.18	902.08
1株当たり配当額 (円)	15.00	21.00	30.00	21.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	59.81	84.01	119.50	84.15	90.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	43.2	46.7	56.8	54.8
自己資本利益率 (%)	9.5	12.5	16.4	10.5	10.4
株価収益率 (倍)	32.33	18.12	9.34	19.82	21.53
配当性向 (%)	25.1	25.0	25.1	25.0	33.2
従業員数 (人)	1,953	2,014	2,069	2,107	2,137
[外、平均臨時雇用者数]	[1,407]	[1,046]	[1,076]	[982]	[1,128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の [外、平均臨時雇用者数] は、平均派遣受入者数等を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は昭和3年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（現UOP社）と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場（現日揮触媒化成㈱新潟事業所）を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事（ろ）第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣（二）第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 （昭和59年の更新以後5年毎に更新）
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可（特一49）第5552号を受ける（以後3年毎に更新）
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」（英文名JGC CORPORATION）に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所（茨城県大洗町）に統合（衣浦研究所は廃止）
平成16年7月	触媒化成工業㈱を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業㈱と日揮化学㈱が合併し、日揮触媒化成㈱と改称

3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社41社および関連会社32社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、液化天然ガス（LNG）、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮㈱、日揮プロジェクトサービス㈱、日揮工事㈱、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、PT. JGC INDONESIA
検査・保守	日揮プランテック㈱、青森日揮プランテック㈱
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル㈱
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減㈱

（注）日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱は平成23年4月1日付で合併し、日揮プラントソリューション㈱となっている。

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

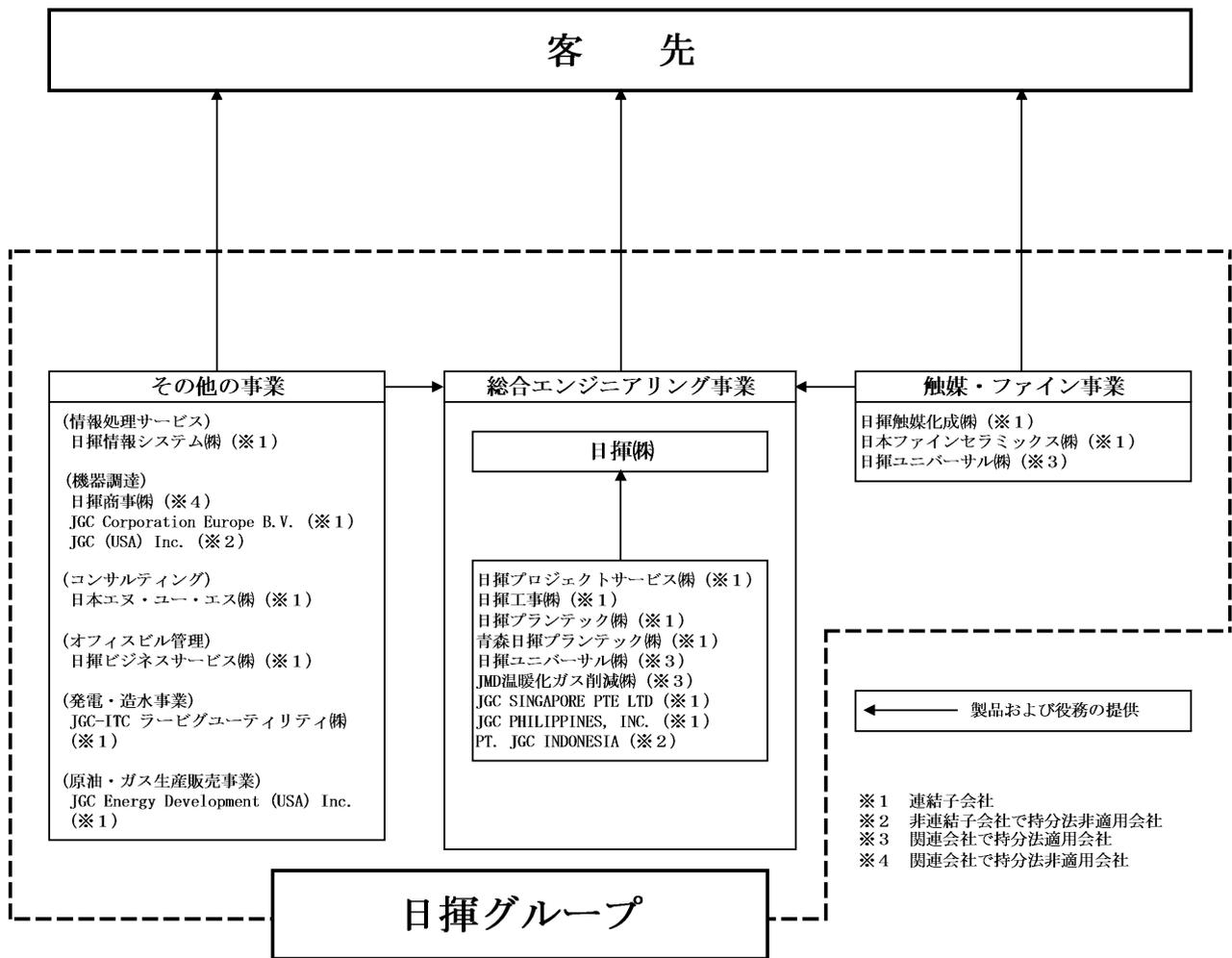
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成㈱
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム㈱
機器調達	日揮商事㈱、JGC Corporation Europe B.V.、JGC (USA) Inc.
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス㈱
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス㈱
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮触媒化成㈱	神奈川県 川崎市幸区	1,800	触媒・ファイン 事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員1名）
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン 事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市西区	400	その他の事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮プランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	135	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品質 管理を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・管繕、清掃業務等を委 託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 新宿区	50	その他の事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサル ティングを委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
日揮プロジェクトサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	200	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理 役務を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮工事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	495	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの建設工事、工事監理役務を委託 している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
青森日揮プランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニア リング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質 管理を委託している。
JGC-ITC ラービグユーティリ ティ㈱	東京都 港区	319	その他の事業	55.43	サウジアラビアでの発電・造水事業において特 別目的会社として出資している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JGC Corporation Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	2,768 千ユーロ	その他の事業	100	各種プラントに係る調達役務を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポール ドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委 託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員1名）
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテルパ市	340,000 千フィリピン ペソ	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委 託している。 役員の兼任5名（うち当社従業員4名）
JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	58,000 千アメリカ ドル	その他の事業	100	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング 事業および触媒・ファ イン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関する プロセス・ライセンスを委託してい る。また、触媒・化学薬品等を購入して いる。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニアリング 事業	47	排出権を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

3 日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱は平成23年4月1日付で合併し、日揮プラントソリューション㈱となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	4,609 (1,882)
触媒・ファイン事業	633 (322)
その他の事業	584 (155)
合計	5,826 (2,359)

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,137 (1,128)	42.8	14.0	9,282,350

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり執行役員（19名）を含み、関係会社等への出向者（123名）を含まない。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数）を記載している。

4 提出会社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は一部の地域において景気が下振れするリスクがあるものの、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は全体として回復傾向にあります。わが国経済においては、一部で持ち直しが見られておりましたが、東日本大震災の影響により弱い動きが見られ、先行きは不透明なものとなっております。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、旺盛なエネルギー需要に加え、原油価格の高止まりおよびプラントコストの下げ止まり感から、引き続き各国において設備投資が計画され、実行に移されております。特に中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加しており、天然ガス開発の拡大が進んでおります。また、東南アジア・オセアニアにおいてはLNGを中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画され、順次実行に移されております。

なお、東日本大震災の影響につきましては、日揮グループにおいて、一部で物的被害は生じたものの通常どおり業務を遂行しており、業績への影響はありません。また、中東・北アフリカ地域の一部で大規模な民主化運動が発生している国がありますが、これらの国々で進行中のプロジェクトはなく、現在のところ業績への影響はございません。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	447,222	8.0	359,560	13.2
営業利益	63,559	51.6	51,918	61.5
経常利益	63,395	55.3	56,266	65.9
当期純利益	25,477	△6.0	22,852	7.4

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合 (%)
海外	504,157	81.6	490,006	86.1
国内	114,045	18.4	79,121	13.9
合計	618,203	100.0	569,128	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆1,896億円、単体受注残高1兆1,630億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、産油・産ガス諸国において積極的な受注活動に取り組み、シンガポールで軽油深度脱硫プラントの建設工事、カタールで大型ガス処理設備の建設プロジェクトおよびインドネシアでLNG建設プロジェクトをそれぞれ受注したほか、国内では八戸LNGターミナルの建設工事などを受注いたしました。技術開発分野では、天然ガスに含まれる二酸化炭素の効率的な回収・除去に関する新技術の実証試験を成功裏に終了させ、事業化の準備を整えることができました。また、持分法適用関連会社であるM. W. Kellogg Limitedの当社保有株式を米国KBR社の子会社であるM. W. Kellogg Holdings Limitedに売却いたしました。

事業投資・サービスビジネスでは、フィリピンでの大規模バイオエタノール製造・発電事業に着手したほか、豪州水道事業会社への出資、スペインでの太陽熱発電事業への参入、インドネシアでの低品位炭を原料として石油代替燃料を製造する実証プラントの建設に取り組んでまいりました。また、横浜市と新興国インフラビジネスで連携協定を締結したほか、日本IBM㈱と都市インフラ支援で提携するなど、中期経営計画「シナリオ2010」で掲げた非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めてまいりました。

なお、当連結会計年度終了後、日揮グループのEPCビジネスの強化を目的として、平成23年4月1日付で連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱を合併いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒事業では、原油の重軽価格差縮小から触媒使用量が減少したほか、中国レアアースの価格および調達リスクが顕在化しましたが、高性能触媒のラインアップ充実、新製品の開発促進、販売価格の適正化、固定費削減などのコストダウンに取り組み、さらに人員の効率的配置等を通じて、収益性の向上に取り組んでまいりました。また、エコカー用二次電池正極材の需要が急拡大し、前期に比べ増収となりました。

ファイン事業では、中国をはじめとする新興国向けの販売が堅調に推移しており、より一層の販路拡大とともに、増産体制を図ってまいりました。

なお、日本ファインセラミックス㈱の本社および生産拠点は宮城県および岩手県に位置しており、東日本大震災の発生直後は工場の操業を停止せざるをえない状況となりましたが、人的被害はなく、生産設備にも大きな損傷がなかったことから、早期に操業を再開しております。

その他の事業

その他の事業では、日揮情報システム㈱においてシステム開発、プログラム開発、受託計算をはじめとする各種情報処理サービスならびにソフトウェアのライセンス販売を、日揮ビジネスサービス㈱において不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービスを、日本エヌ・ユー・エス㈱においてエネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティングを、JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱において発電・造水事業を、JGC Energy Development (USA) Inc. において原油・ガスの開発、生産および販売などを行っております。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率(注) (%)
売上高	401,198	10.0	36,031	△4.7	9,992	△13.9
営業利益	57,688	46.8	4,988	93.2	784	—

(注) その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前連結会計年度において営業損失を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し380億85百万円増加し、1,618億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を527億71百万円計上した一方、法人税等の支払などにより、結果として482億14百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新事業分野への投資を行う一方で関連会社株式の売却などにより、結果として1億16百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払などにより73億17百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	35,486	—
報告セグメント計	35,486	—
その他の事業	—	—
合計	35,486	—

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していない。

(2)受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	608,288	—
触媒・ファイン事業	—	—
報告セグメント計	608,288	—
その他の事業	9,914	—
合計	618,203	—

(注) 1 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載している。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していない。

(3)売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	401,198	110.0
触媒・ファイン事業	36,031	95.3
報告セグメント計	437,229	108.6
その他の事業	9,992	86.1
合計	447,222	108.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合 (%)	完成工事高 (百万円)	割合 (%)
サウジポリマー社	83,792	20.2	57,729	12.9
ガスコ社	—	—	51,281	11.5
サウジ アラムコ社	—	—	50,797	11.4

(注) 前連結会計年度のガスコ社およびサウジ アラムコ社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略している。

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	559	792	147
石油精製関係	35,669	15,059	31,581	19,147
LNG関係	7,570	22,828	2,542	27,856
化学関係	13,405	15,550	20,327	8,628
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	15,111	8,247	17,370
生活関連・一般産業設備関係	15,579	29,176	9,316	35,439
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	11,185	25,297	19,466
その他	553	4,572	3,913	1,212
計	117,243	114,045	102,020	129,268
海外				
石油・ガス・資源開発関係	501,034	263,483	149,895	614,621
石油精製関係	2,354	52,129	8,711	45,772
LNG関係	225,311	157,267	58,969	323,610
化学関係	93,548	9,288	64,049	38,787
発電・原子力・新エネルギー関係	9,035	8,463	12,621	4,877
生活関連・一般産業設備関係	33,449	79	7,938	25,590
環境・社会施設・情報技術関係	19	94	46	67
その他	596	13,351	6,937	7,010
計	865,351	504,157	309,170	1,060,337
総合エンジニアリング事業	980,664	608,288	401,198	1,187,754
その他の事業	1,929	9,914	9,992	1,851
計	982,594	618,203	411,191	1,189,606
触媒・ファイン事業	—	—	36,031	—
合計	982,594	618,203	447,222	1,189,606

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△19,030	—	△19,030
石油精製関係	△805	—	△805
LNG関係	△3,192	△11	△3,203
化学関係	△18,763	△789	△19,553
発電・原子力・新エネルギー関係	△2,782	—	△2,782
生活関連・一般産業設備関係	△424	△359	△784
環境・社会施設・情報技術関係	△0	—	△0
その他	287	6	294
計	△44,710	△1,155	△45,866
総合エンジニアリング事業	△44,881	△1,161	△46,043
その他の事業	171	6	177

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の売上高、受注高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	3	32	17	18
石油精製関係	30,203	2,452	16,123	16,533
LNG関係	17	22,148	610	21,554
化学関係	3,482	7,891	4,587	6,786
発電・原子力・新エネルギー関係	7,375	12,542	6,289	13,628
生活関連・一般産業設備関係	15,544	26,216	8,744	33,016
環境・社会施設・情報技術関係	32,120	7,254	20,773	18,601
その他	179	582	574	187
計	88,925	79,121	57,720	110,327
海外				
石油・ガス・資源開発関係	501,034	263,483	149,895	614,621
石油精製関係	2,333	51,946	8,574	45,706
LNG関係	225,311	157,077	58,778	323,610
化学関係	93,095	6,415	62,247	37,263
発電・原子力・新エネルギー関係	9,035	8,775	12,934	4,877
生活関連・一般産業設備関係	33,450	87	7,946	25,590
環境・社会施設・情報技術関係	19	85	38	67
その他	304	2,134	1,425	1,013
計	864,585	490,006	301,840	1,052,751
合計	953,511	569,128	359,560	1,163,078

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△19,030	—	△19,030
石油精製関係	△805	—	△805
LNG関係	△3,192	△11	△3,203
化学関係	△18,781	△789	△19,571
発電・原子力・新エネルギー関係	△2,782	—	△2,782
生活関連・一般産業設備関係	△424	△359	△783
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	—	—
計	△45,016	△1,161	△46,177

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。

5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ラスガス社	ガス処理設備建設工事	平成27年3月期第2四半期完成予定
ガスコ社	ガス処理設備建設工事	平成26年3月期第2四半期完成予定
ドンギ・スノロ エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事	平成27年3月期第4四半期完成予定
エッソハイランズ社	LNG製造設備建設工事	平成26年3月期第4四半期完成予定
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事	平成25年3月期第4四半期完成予定
ソナトラック社	ガス処理設備建設工事	平成25年3月期第4四半期完成予定

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

サウジポリマー社	エチレン装置建設工事
ガスコ社	ガス処理設備建設工事
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事
エッソハイランズ社	LNG製造設備建設工事
ソナトラック社	ガス処理設備建設工事
シェブロン オーストラリア社	LNG製造設備建設工事

3 【対処すべき課題】

「シナリオ2010」の総括

日揮グループは、中期経営計画「シナリオ2010」において、プラントの設計・機材調達・建設工事を行うEPCビジネスと、投資ビジネス・製造ビジネスなどで構成される「複合ビジネスモデル」を構築し、「未来のエンジニアリング企業体」を目指していくこと、また、目標経営指標として2010年度（2011年3月期）連結売上高6,000億円、連結当期純利益300億円、ROE11%以上を掲げ、日揮グループの総力を挙げ、取り組んでまいりました。

これまで、コアビジネスであるEPCビジネスでは、2006年度以降、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域において石油・ガス資源開発、石油精製、LNG/GTL、石油化学などの大型プロジェクトをはじめ、非鉄製錬、ライフサイエンス分野で数多くのプロジェクトを受注し、卓越したプロジェクトマネジメント力により目標を超える成果を上げております。

一方、EPC以外のビジネスでは、世界各地で水事業、発電事業、石油・天然ガス開発生産事業、排出権取引事業、新エネルギー（太陽熱、バイオマス、石炭スラリー）事業などへの参画を果たすなど、EPCビジネスに次ぐ柱として投資ビジネスの育成を図り、大きく前進させました。

これらの事業活動の結果、目標経営指標である連結売上高6,000億円については、2006年度（2007年3月期）に到達し、また連結当期純利益300億円についても、2007年度（2008年3月期）ならびに2008年度（2009年3月期）に到達いたしました。ROEについては、2006年度（2007年3月期）から2009年度（2010年3月期）において目標の11%を上回る成果を上げております。

これらの成果を総合して、ビジネス戦略ならびに目標経営数値の双方とも、「シナリオ2010」の目標を達成することができたと考えております。

新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけ、ならびに目標経営指標

日揮グループは、新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図ります。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標経営指標として掲げることいたしました。ROEについては10%の達成を目指してまいります。また、配当性向については、現在の単体当期純利益の25%から連結当期純利益の25%といたしました。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5カ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において以下のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われませんが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化ほかを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域に加え、南米、CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内化学メーカーの海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

こうしたマーケット予測を踏まえて、日揮グループは新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて競争環境の一段の激化が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図ってまいります。

① ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図ってまいります。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行してまいります。

② ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進してまいります。

③ 海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まっているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進してまいります。

同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指してまいります。

④ EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでまいります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図ってまいります。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図ってまいります。

① 事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進してまいります。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

② 企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計)、PMC(Project Management Consulting)など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供してまいります。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題を高い付加価値とともに解決してまいります。

③ 製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

① 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約70%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

② プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーパーコストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成23年10月25日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
ソシエテ・テクニーク・プーレ・エネージイ・アトミック (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法 (ADIP法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法 (SULFINOL法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法 (SCOT法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
コーク・ヒート・トランスファー・カンパニー (アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガスーウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド (スイス) およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド (シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成27年3月31日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ (オランダ) および日本通運㈱	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

なお下記契約は当社が保有するエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (M. W. Kellogg Limited) の株式をすべて売却したことに伴い終了している。

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (イギリス)	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

なお下記契約は当社が保有するエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (M.W.Kellogg Limited) の株式をすべて売却したことに伴い終了している

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (イギリス)	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス (フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシスシステムエンジニアリング㈱	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

日揮プロジェクトサービス㈱ (当社の連結子会社) と日揮工事㈱ (当社の連結子会社) との合併

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱は、下記3点の強化を目的として平成22年12月8日開催の取締役会において、両社の合併を決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成22年12月16日に開催された合併承認臨時株主総会にてそれぞれ承認されました。

- ◇コスト競争力の強化
- ◇事業領域の深化と拡大
- ◇海外展開の推進

なお、合併の概要は次のとおりです。

① 合併の方法

日揮プロジェクトサービス㈱を吸収合併存続株式会社、日揮工事㈱を吸収合併消滅株式会社とし、日揮工事㈱は解散する。なお、合併後の商号は日揮プラントソリューション㈱である。

② 合併に際して発行する株式および割当

日揮プロジェクトサービス㈱は、合併に際して普通株式2,500株を発行し、合併期日の前日における日揮工事㈱の株主名簿に記載された株主に対して、日揮工事㈱の株式84株につき、日揮プロジェクトサービス㈱の株式1株を割当交付する。

③ 合併比率の算定根拠

両社の1株当たり純資産の額を基礎に合併比率を算定し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定した。

④ 合併の期日

平成23年4月1日

⑤ 引継資産・負債の状況

日揮プロジェクトサービス㈱は、平成22年3月31日現在の日揮工事㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぐ。

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該吸収合併後)

資本金：695百万円

事業の内容：総合エンジニアリング事業

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、コアビジネスであるプラント設計・調達・建設(EPC)ビジネスの市場拡大と新規事業創出を核とした中期経営計画「シナリオ2010」にのっとり、その最終年度としての達成と次の「NEW HORIZON 2015」への飛躍に繋がる技術開発を進めました。また、日揮グループのシナジー効果を十分に発揮できるように関係会社と連携して開発を進めるとともに、広く国内外の外部技術の導入を推進してきました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、49億97百万円（消費税等は含まない）であります。

① 総合エンジニアリング事業

コアビジネスであるEPCビジネスの強化を図るために、クリーンエネルギー需要増加や地球温暖化に対応して低炭素社会を目指した技術開発を進めるとともに、コスト競争力を高める差別化技術の開発に努めました。また、将来の新規事業創出を目指して、外部からの技術導入も含めて非在来型資源有効利用、水、太陽エネルギー、スマートシティ向けエネルギーマネジメントシステム等の技術開発にもスピード感をもって取り組みました。

石油資源・精製分野

埋蔵量が豊富なオイルサンド油等の超重質原油や重質原油は、軽質原油の代替として、年々生産量が増加しています。井戸元からの原油の輸送や消費地での精製を容易にするために、重質原油の新しいアップグレーディング技術として超臨界水を利用した改質技術の開発を国内外の研究機関と共同で継続して取り組んでいます。超臨界水分解によりオイルサンドやオリノコタールのような超重質原油をパイプラインで輸送できる程度に粘度を改質できることを確認し、次の大型化試験に向けた検討を開始しました。

天然ガス分野

中長期にはエネルギー供給は逼迫すると予想されており、これまでコスト面で開発が難しいとされてきた海洋ガス田、シェールガス、中小ガス田や高濃度二酸化炭素(CO2)含有ガス田が注目され始めています。天然ガスに含まれるCO2を効率的（低コスト、省エネルギー）に分離・回収するHiPACT技術については、本年度井戸元での実証試験を成功裏に終了させ、商業化段階にあります。また、海洋ガス田向けには洋上LNG生産設備(フローティングLNG)、中小ガス田向けの陸上小型LNG生産設備の開発に継続して取り組んでいます。LNG生産設備の開発では、安定したLNG生産量を保つための冷却装置最適配置方法の確立や最新のHSE(Health, Safety, Environment)評価手法の採用等により、経済性と安全性の両立を図っています。

天然ガスは合成ガスの中間体を経由して液体燃料製造や高付加価値の化学品製造の原料としても期待されています。製造コストに大きな割合を占める合成ガス製造設備のコンパクト化を図るために、天然ガスを触媒存在下で酸素を用いて改質して合成ガスに転換するAATG®プロセスは、GTLやメタノールのような大規模装置や洋上プラント向けの開発を継続するとともに、化学原料向けの中小規模装置の導入を計画している化学会社に対して具体的な提案を行っています。

天然ガス原料出発のメタノールやジメチルエーテルと未有効利用オレフィン類の混合原料から選択的にプロピレンを製造するDTP®プロセスは、化学会社と共同で本年度実証装置の運転を開始し、ベンチ装置と同等以上の性能を確認しました。本技術は、未有効利用オレフィン留分を活用できることに加え、従来のナフサクラッカーと比べCO2排出量を削減することができます。産ガス国で天然ガスのみを出発原料とするDTP®プロセスについては、商業化に向け基本設計に着手しました。

ケミカル・非鉄金属分野

石油化学向けに開発した高性能向流多段液々抽出装置WINTRAY®については、種々のケミカル分野や非鉄分野でもコスト削減と省エネルギー化に貢献することが認められており、既に商業化されている分野に加え、適応分野のさらなる拡大を目指して改良・開発を継続しています。

一般産業分野

低炭素社会に向けたスマートコミュニティで必要となるエネルギーマネジメントシステムの開発と実証試験に向けて、日揮グループの開発体制を整え、開発に着手しました。また、インドなど海外向けのスマートコミュニティの計画立案にも取り組んでいます。中東や東南アジアでの交通インフラの受注を目指して、鉄道敷設のための効率的なEPC遂行手法の開発に継続して取り組んでいます。

ライフサイエンス分野は、製薬プロセスに適応可能な酵素固定化技術および動物細胞培養に適応可能なマイクロバブル発生技術を開発し、その成果を学会で発表し、高い評価を受けました。酵素固定化は担体を製造する関係会社と連携して、化学会社や製薬会社に固定化技術を供与し、商業化を目指しています。

新規事業創出分野

世界的な人口増加とともに深刻化する水不足に対して、造水や水浄化による再利用等の水事業やインフラ事業の市場は拡大しています。これに対応するために、国内外のメーカー、関係会社と連携して、新規の造水技術や水浄化技術を探索するとともに、それらの技術をベースにして海外開発プロジェクトの差別化を検討しています。

スペインで参入した太陽熱発電事業を通して、太陽熱発電の事業ノウハウと技術知見を深め、新規事業を推進します。また、新たな太陽熱発電技術や太陽熱を利用した海水淡水化技術を異業種、大学と連携して開発しています。中東地域での高効率な太陽光発電技術の実証と商業化を目指して、製造メーカーや大学と連携してその可能性を検討しています。

低品位炭を原料とする石油代替燃料(JGC Coal Fuel: JCF®)については、年産1万トン規模の実証プラント建設に着手しました。このプロセスは低品位炭を高圧熱水により改質させた後、水と混合してスラリー燃料に加工する当社の独自技術です。

非食物系バイオマスを原料にしたエタノール製造については次世代技術として酵素法の開発を継続しており、酵素反応を促進する新技術を見出すことができました。

なお、当事業での研究開発費は23億2百万円(消費税等は含まない)であります。

② 触媒・ファイン事業

石油精製分野

原油の重質化や製品の白油化、石化原料へのシフトなどの石油精製を取り巻く動きに対して、国内の製油所は設備の改造や触媒の変更等で対応しています。一方、触媒市場は、中国に偏在するタングステン、アンチモンといったレアメタルの高騰が相次いでいる中で、特に流動接触分解(FCC)触媒の主要原料であるレアアースについては、輸出規制が行われ、20倍もの高騰と市場が混乱しています。このような状況の中で、原油の重質化と石化原料へのシフトに対応できるFCC触媒に関しては、レアアースの低含有量触媒の開発を最優先に進め、その一部は実用化段階にあります。また、ボトム分解・低コークFCC触媒を開発し、一部は実機に採用されました。ボトム分解、メタルトラップ、プロピレン増産、脱硫等の各種アディティブについても継続して開発し、品揃えを充実させることができました。

脱硫触媒に使われているコバルト、モリブデン等のメタル回収については台湾企業と協業を図るとともに、触媒再生についてはほぼ技術を完成し、実用化に向けたデータを採取しています。触媒開発に関しては、残油、減圧軽油、軽油留分の脱硫や分解に対応した新触媒を顧客と共同で開発し、一部については実機に納入を果たしました。次世代触媒の開発にも積極的に取り組み、高性能な直脱用脱メタル触媒および脱硫触媒の開発に目処が立ちました。

また、グローバルに展開するために海外の同業者との協業についても積極的に推進しています。

環境保全分野

脱硝触媒ではタングステンの高騰に対応すべく、低含有量触媒の開発に成功し、既に中国での生産委託を開始し、原料販売実績をあげています。新たな用途として、船舶脱硝触媒を国内企業と共同開発し、実船試験に向けての実エンジンによる実証試験を開始しました。

クリーンエネルギー分野

リチウムイオン2次電池用正極材は、実際の使用実績が評価されるとともに、国内外の電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)向けに高い評価を受けました。量産化対応と同時に品質の安定化に向けた開発を継続しています。また、次世代向けに正極材のサイクル特性の改良および次々世代向けには高エネルギー密度(高容量)の正極材の開発を行い、顧客で評価を受ける段階にあります。

色素増感型太陽電池材の次世代チタニアベースの開発については、国内外の顧客から高い評価を受け、量産性と低コストに対応した開発を終えて、量産化技術を検討している段階です。

生活関連・化粧品分野

プラスチック眼鏡市場向け各種オプト粒子の開発を行い、オプト用途の全領域に対応できる商品の品揃えを果たしました。これらをラッカー化して中国市場への展開を図った結果、商品とラッカーの塗工技術等とを組み合わせることにより2社で採用されました。

化粧品材料は欧米を中心に市場が急速に回復しつつあり、これに向けて、際立った新感触系材料、皺ぼかしの光学効果と感触効果の両面を有する新材料を開発し、顧客から高い評価を受けています。また、ナノリスクに対応した化粧品材への需要が高まっており、これに向けた透明性の高いナノリスク対応UV遮蔽化粧品材の開発を進めた結果、商品化に目処をつけ、販売を開始しています。

電子材料分野

IT関連市場は、今年に入って携帯スマートフォンの伸張に引っ張られて急速に回復しています。携帯スマートフォンの低反射防止フィルム向けに低反射材料を顧客と共同開発し、大型液晶TVや大手タブレット型端末に採用されました。ディスプレイ向けに底固い需要があるハードコート膜については、新規用途向けとして開発に注力しています。

研磨用シリカ粒子については、その用途拡大を図ってきましたが、シリコンウエハー1次研磨分野の用途として、顧客と共同開発した中純度シリカ粒子の採用が内定しました。また、硝子用研磨材は2種類の酸化セリウムの代替材料を開発中です。

液晶材料関連としては、セルギャップ制御粒子が3D用液晶に採用されました。また、タッチパネル用材料には配線絶縁膜形成塗布液が採用されました。大型液晶パネルの省エネルギー化が一層進み、低誘電率膜の需要が高まってきているなかで、新規機種に向けた開発に着手しました。

ファインセラミックス分野

ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LED照明等高電力用のパワーデバイスを支える放熱用基板として、「高熱伝導率窒化珪素基板」の実用化に向けた開発を進めるとともに、顧客にサンプルを提供しながら用途開発を行っています。また、材料による差別化を図るため、非酸化物系セラミックスの材料開発ならびにシリーズ化、セラミック金属複合材（AMC）の開発に注力しています。

なお、当事業での研究開発費は26億38百万円（消費税等は含まない）であります。

また、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業に加え、その他の事業において56百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,472億22百万円（前期比8.0%増）、営業利益635億59百万円（前期比51.6%増）、経常利益633億95百万円（前期比55.3%増）、当期純利益254億77百万円（前期比6.0%減）となりました。

① 売上高

売上高は工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて329億64百万円増加し、4,472億22百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて119億17百万円増加し、3,658億23百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて5億92百万円減少し、178億39百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益では売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて216億40百万円増加し、635億59百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外収益（費用）は前連結会計年度の10億89百万円の損失（純額）から、1億64百万円の損失（純額）と9億25百万円の増加となりました。これは為替差損が増加したものの、受取配当金が増加したことおよび貸倒引当金繰入額が減少したことが主な原因であります。

⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の29億79百万円の損失（純額）から、106億23百万円の損失（純額）となりました。これは投資有価証券売却益が増加したものの、和解費用が発生したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて149億20百万円増益の527億71百万円となりました。

⑥ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったことおよび税務計算上の税金費用が減少したことにより前連結会計年度に比べて110億61百万円増加し、234億92百万円となりました。一方、法人税等調整額が35億20百万円となり、税金費用負担額（純額）は270億13百万円となりました。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より3億97百万円増加の2億80百万円となりました。

⑧ 当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて16億34百万円減益の254億77百万円となりました。

2. 財政状態およびキャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し380億85百万円増加し、1,618億94百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を527億71百万円計上した一方、法人税等の支払などにより、結果として482億14百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資を行う一方で関連会社株式の売却などにより、結果として1億16百万円の増加となりました。財務活動による資金は、配当金の支払などにより73億17百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	57.1	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	98.0	104.9
債務償還年数 (年)	0.7	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.1	—	86.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 *各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
 *有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
 *営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が4,685億2百万円となり、前連結会計年度比で383億26百万円増加しました。純資産は2,644億83百万円となり前連結会計年度比183億42百万円の増加となりました。

また、連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
流動比率	161%	206%	183%
固定比率	65%	60%	56%

- (注) 流動比率 : 流動資産／流動負債
 固定比率 : 固定資産／純資産合計
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

8 【その他】

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

平成7年より受注した本プロジェクトに係るTSKJコンソーシアムメンバーに対する調査につきまして、当社は米国司法省と解決に向けた協議を続けてまいりましたが、平成23年4月7日にお知らせいたしましたとおり、当社は、平成23年4月6日付けをもって、同省との間で、当社に対する調査について和解が成立し、当社は同省に2億1,880万米ドルを支払いました。また、平成23年1月31日にお知らせいたしましたとおり、本プロジェクトに関しましては、平成23年1月7日にナイジェリア政府とも和解が成立し、当社は2,850万米ドルを支払いました。これら2件の和解に要した費用は、当会計年度において一括して特別損失に計上いたしました。

当社は、平成14年にコンプライアンス専門部署を設置しコンプライアンスに注力してまいりましたが、今後コンプライアンス・プログラムの見直しとさらなる改善を行ってまいります。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は6,561百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、海外建設現場宿舍、工具器具および機械設備などの設備投資により、総額4,433百万円増加しました。

触媒・ファイン事業においては、触媒製造設備の増強に向けた設備投資などにより、総額1,769百万円増加しました。

その他の事業においては、ソフトウェアの取得などにより、総額358百万円増加しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
横浜本社 (注) 3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	16,115 <76>	434	10,076 (7,051)	492	27,119	2,074
上大岡オフィス (注) 4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	727 <44>	192	1,506 (5,642)	—	2,427	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	689	111	730 (41,861)	—	1,531	49
Joyful Garden City (注) 5 (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	2,325 <2,325>	4 <4>	5,644 (21,431) <5,644>	—	7,973	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,402	3	2,743 (21,602) <71>	—	4,148	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
日揮触媒化成㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン事業	触媒・化成品製造設備	1,178	3,213	791 (86,176)	46	5,230	161
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイン事業	触媒・正極材製造設備	693	1,320	60 (41,710)	—	2,074	93

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備 (百万円) で内数である。
 3 連結会社以外から建物2,969.06㎡を賃借している。
 4 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内2,921.00㎡を転貸している。
 5 全て㈱イトーヨーカ堂に賃貸している。
 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮工事㈱へ転貸している。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮工事㈱本社用地 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング事業	事業所用地	4,261.80	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファ イン事業	正極材 生産能力増強 (3系列目)	509	60	自己資金	平成23年1月	平成23年6月	700t/年

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	92	41	147	424	1	7,386	8,091	—
所有株式数 (単元)	—	97,005	8,215	34,451	89,652	1	28,433	257,757	1,295,929
所有株式数の 割合(%)	—	37.63	3.19	13.37	34.78	0.00	11.03	100.00	—

(注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式数は6,531,492株であり、6,531,000株(6,531単元)は「個人その他」欄に、492株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および690株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,719	8.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,918	6.91
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本 財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	5,700	2.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	3,828	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,676	1.41
ガバメント オブ シンガポ ール インベストメント コー ポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,448	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,334	1.28
計		91,170	35.19

(注) 1 当社は自己株式6,531千株(2.52%)を保有している。

2 財団法人日揮・実吉奨学会は、平成23年4月1日付で公益財団法人日揮・実吉奨学会に名称を変更している。

3 ブラックロック・ジャパン株式会社ほか7社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該大量保有報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社ほか7社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番3号	12,970	5.00

4 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社から、平成23年2月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No.10)の提出があり、平成23年2月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀 行ほか4社	東京都千代田区丸の内二丁 目7番1号	17,282	6.67

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,531,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,226,000	251,226	同上
単元未満株式	普通株式 1,295,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,226	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権1個) および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が492株含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	6,531,000	—	6,531,000	2.52
計	—	6,531,000	—	6,531,000	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	243,467	435,388
当期間における取得自己株式	11,889	24,113

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,101	3,778	-	-
保有自己株式数	6,531,492	-	6,543,381	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2006年度から2010年度にわたる中期経営計画「シナリオ2010」では、当期純利益(単体)の25%を目標とする配当性向を掲げてまいりました。2011年3月期の株主配当金につきましては、期中に通期業績の見通しを修正しておりますが、当初の予定どおり30円に決定いたしました。

また、2011年度から5年間にわたる新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC(設計・調達・建設)ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大などによって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%とすることを掲げております。

なお、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(2) 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の用途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえて、2011年度からの新中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進など、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	7,575	30

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,330	2,565	2,345	1,949	2,075
最低（円）	1,634	1,433	785	1,111	1,267

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,641	1,691	1,828	2,075	2,072	2,001
最低（円）	1,451	1,525	1,613	1,791	1,783	1,460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)	-	竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 当社第2事業本部プロジェクト マネジメント部長 当社取締役第2事業本部長 当社常務取締役第2事業本部長 当社代表取締役専務 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (C00) 財団法人エンジニアリング振興 協会理事長 当社代表取締役会長兼最高経営 責任者 (CEO) (現職) 財団法人日揮・実吉奨学会 (現 公益財団法人日揮・実吉奨学 会) 理事長 (現職)	(注2)	46
取締役副会長	-	八重樫 正彦	昭和20年9月9日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社国際事業本部プロジェクト マネジメント部プロジェクト部 長 当社取締役第1事業本部プロジ ェクト本部長代行 当社常務取締役エネルギープロ ジェクト統括本部長 当社専務取締役エネルギープロ ジェクト統括本部長 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼プロジエ クト統括担当役員 (CPO) 当社代表取締役副社長兼プロジ ェクト統括担当役員 (CPO) 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (C00) 当社取締役副会長 (現職)	(注2)	40
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)	-	川名 浩一	昭和33年4月23日生	昭和57年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社ビジネス開発本部アブダビ 事務所長兼クウェート事務所長 当社第1事業本部営業本部ロン ドン事務所長 当社営業統括本部プロジェクト 事業推進本部プロジェクト事業 投資推進部長 当社営業統括本部新事業推進本 部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) (現職)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長	-	新谷 正法	昭和21年2月4日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第2事業本部地域開発部長 当社取締役産業プロジェクト本部長 当社常務執行役員産業プロジェクト統括本部長 当社常務取締役産業プロジェクト統括本部長 当社常務取締役第2プロジェクト本部長 当社専務取締役第2プロジェクト本部長 当社代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員 (CPO) 当社代表取締役副社長 (現職)	(注2)	25
代表取締役副社長	経営戦略室長	丹下 誓	昭和22年1月15日生	昭和46年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第1部プロジェクト部長 JGC(USA), Inc. プレジデント 当社執行役員営業統括本部プロジェクト事業推進本部長兼市場開発・調査部長 当社常務執行役員営業統括本部プロジェクト事業推進本部長 当社常務執行役員営業統括本部長代行兼新事業推進本部長 当社常務取締役営業統括本部長代行兼新事業推進本部長 当社常務取締役兼技術統括担当役員 (CTO) 営業統括本部長兼経営戦略室長 当社代表取締役副社長兼営業統括担当役員 (CMO) 当社代表取締役副社長経営戦略室長 (現職)	(注2)	18
取締役副社長	-	石塚 忠	昭和26年10月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社第1事業本部建設部長 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長代行 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員工務統括本部長 当社常務取締役工務統括本部長 当社常務取締役海外プロジェクト管掌 当社常務取締役国際プロジェクト本部および工務統括本部管掌 当社専務取締役 当社取締役副社長 (現職)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	国際プロジェクト本部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月	当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長	(注2)	23
				平成17年6月	当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長		
				平成17年7月	当社取締役エンジニアリング本部長		
				平成18年6月	当社常務取締役エンジニアリング本部長		
				平成19年8月	当社常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO) 技術統括本部長		
				平成21年6月 平成23年6月	当社常務取締役国際プロジェクト本部長 当社専務取締役国際プロジェクト本部長 (現職)		
専務取締役	営業本部長	古田 栄喜	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 昭和58年4月	当社入社 当社国際事業本部クアラルンプール事務所長	(注2)	8
				平成12年4月	当社第1事業本部営業本部営業第3部長		
				平成15年7月	当社営業統括本部営業第3本部長		
				平成16年5月	当社営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行		
				平成17年6月	当社執行役員営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行		
				平成19年8月	当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長		
				平成20年6月	当社取締役営業統括本部プロジェクト営業本部長		
				平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社常務取締役営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 (現職)		
常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO)	エンジニアリング本部長	三浦 秀秋	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 平成15年7月	当社入社 当社エンジニアリング本部制御設計部長	(注2)	6
				平成19年7月	当社執行役員エンジニアリング本部長スタッフ		
				平成19年8月	当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行		
				平成20年7月 平成21年6月	当社常務執行役員技術統括本部長代行兼エンジニアリング本部長代行 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO) エンジニアリング本部長 (現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMCデュプティプロジェクトダイレクター	赤羽根 勉	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクト本部MLNG TIGAプロジェクトチームプロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部カタールシエルGTL FEEDプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクト PMCデュプティプロジェクトダイレクター 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクト PMCデュプティプロジェクトダイレクター 当社執行役員第1プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクト PMCデュプティプロジェクトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフパールGTLプロジェクト PMCデュプティプロジェクトダイレクター 当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクト PMCデュプティプロジェクトダイレクター (現職)	(注2)	11
常務取締役兼財務統括担当役員 (CFO)	財務本部長	佐藤 雅之	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社経営統括本部財務部長代行 当社財務本部長代行プロジェクト財務部長 当社執行役員財務本部長代行 当社取締役兼財務統括担当役員 (CFO) 財務本部長 当社常務取締役兼財務統括担当役員 (CFO) 財務本部長 (現職)	(注2)	3
取締役	企画渉外室長	島田 豊彦	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	通商産業省 (現経済産業省) 入省 中小企業庁小規模企業部長 当社執行役員 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部企画・FT本部長代行 当社取締役営業統括本部企画・FT本部長 当社取締役企画渉外室長 (現職)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進プロジェクト本部長	伊勢谷 泰正	昭和25年7月18日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第2事業本部ビジネスソリューション事業部ファシリティマネジメント部長 当社産業プロジェクト本部ケミカル・インフラプロジェクト部長 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長代行 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長 当社執行役員産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長 当社執行役員産業・国内プロジェクト本部長 当社取締役事業推進プロジェクト本部長（現職）	(注2)	9
取締役	国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 諭志	昭和32年8月19日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第2部セラヤー2プロジェクト プロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部ハウイヤNGLリカバリープロジェクトプロジェクトマネージャー 当社第1プロジェクト本部プロジェクト2部エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター（現職）	(注2)	1
取締役	営業本部長代行	福山 裕康	昭和30年12月15日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社第1事業本部営業本部ジャカルタ事務所長 当社営業統括本部プロジェクト営業本部アジア・オセアニア営業部長 当社営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 当社営業本部長代行 当社取締役営業本部長代行（現職）	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	土田 利幸	昭和18年9月24日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年8月 平成20年6月	当社入社 当社デザインエンジニアリング 本部シビルエンジニアリング部 長 当社エンジニアリング本部長代 行 当社取締役エンジニアリング本 部長 当社常務執行役員 当社顧問EPC技術強化室長 当社常勤監査役(現職)	(注3)	14
監査役 (常勤)	-	佐久間 稔	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成21年6月	日本輸出入銀行(現株式会社日 本政策金融公庫) 入行 同行ニューヨーク首席駐在員 同行情報システム部長 国際協力銀行開発金融研究所副 所長 カピウナス投資株式会社常務取 締役 当社常勤監査役(現職)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役(現職)	(注3)	13
監査役	-	山本 優	昭和15年10月28日生	昭和38年3月 昭和46年1月 平成2年7月 平成9年5月 平成13年5月 平成18年7月 平成18年7月 平成20年6月	ピート・マーウィック・ミッチ ェル会計士事務所(現有限責任 あずさ監査法人) 入所 監査法人和光事務所(現有限責 任 あずさ監査法人) 入所 監査法人朝日新和会計社(現有 限責任 あずさ監査法人) 代表社 員 朝日監査法人(現有限責任 あず さ監査法人) 本部理事 同監査法人本部監事 公認会計士山本優事務所代表 (現職) 日本海洋掘削株式会社監査役 (現職) 当社監査役(現職)	(注3)	-
監査役	-	森 雅夫	昭和17年8月17日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年6月	茨城大学工学部助教授 東京工業大学工学部助教授 同大学工学部教授 同大学大学院社会理工学研究科 教授 慶應義塾大学理工学部教授 同大学理工学部非常勤講師 当社監査役(現職)	(注3)	-
計							242

- (注) 1 監査役のうち佐久間稔、山本優および森雅夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしております。

(2) 企業統治体制の概要および内部統制システムの整備の概要

当社は監査役会制度を採用しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っております。

企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

<取締役会>

取締役会長が議長を務め、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で原則毎月2回開催しております。

<監査役会>

3名の社外監査役を含む監査役5名の体制で、原則毎月1回開催しております。

<取締役・執行役員合同会議>

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、原則毎月1回開催しております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されております。

<経営戦略会議>

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を検討し決定することを目的に、原則毎週1回開催しております。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されております。

<総合運営会議>

当社および日揮グループの業務執行に係る事項を協議し決定することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されております。

<指名委員会・評価委員会>

役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、原則毎年1回開催しております。

内部統制システムの整備の概要は、以下のとおりです。

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。

法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施しております。

広報・IR部にて企業情報の適時適正な開示の充実に努めております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われております。

① 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク

- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

② 見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、プロジェクト本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行います。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行います。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③ 遂行段階

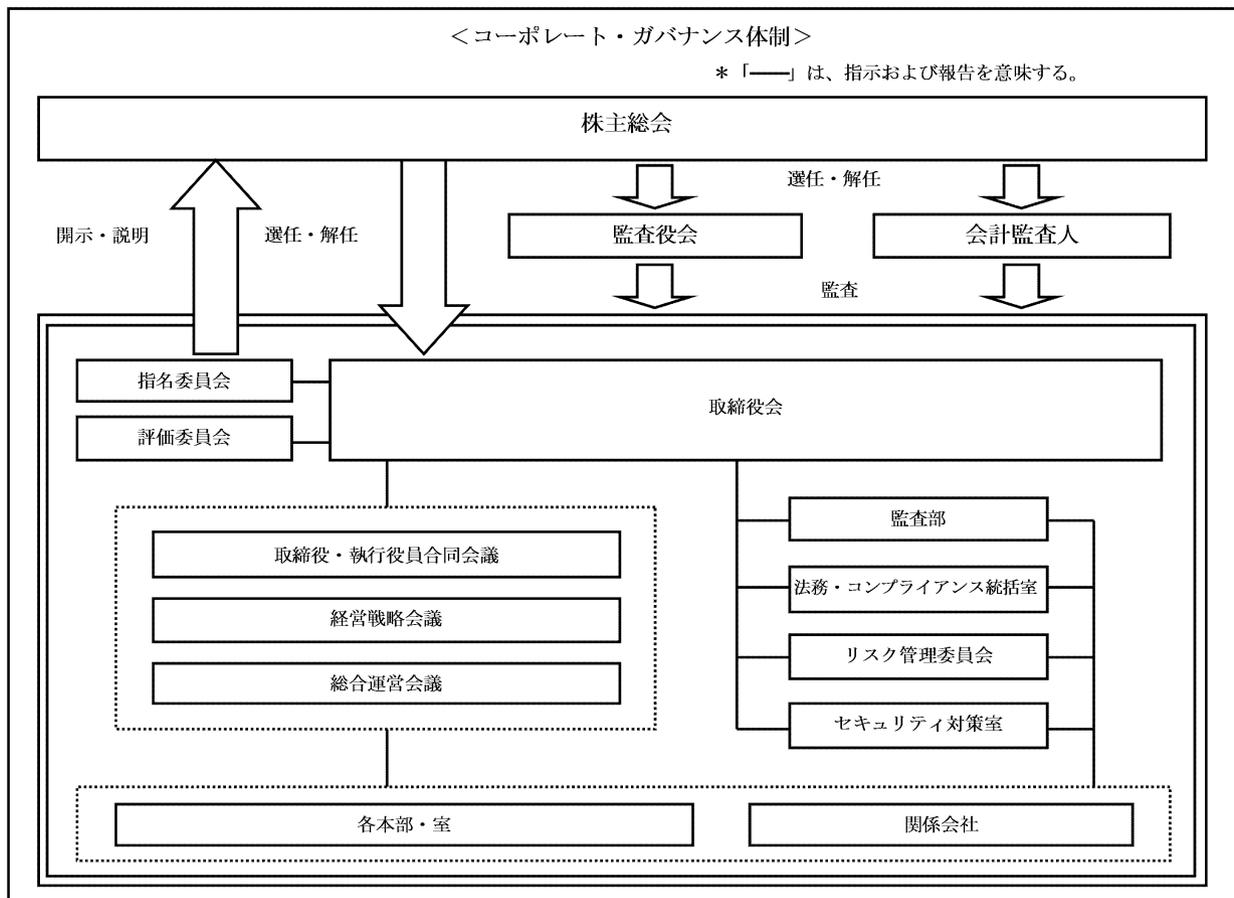
プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

プロジェクト本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っております。

また、個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は下記のとおりです。



(5) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査部5名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えております。

監査役5名（社外監査役3名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監査・検証する体制としております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要の都度、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要に応じて監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効率的な監査を実施しております。

(6) 社外取締役および社外監査役

現在、5名の監査役のうち3名を社外監査役として登用しており、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

当社は、取締役会についてはエンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している人材を中心に構成することが重要であると考えているため、現在は経験豊富な社内取締役のみで取締役会を構成しておりますが、当社にふさわしい人材がいれば、今後とも社外取締役の登用を検討したいと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役18名	5億7,810万円	18名	4億5,960万円	15名	1億1,850万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	3,320万円	2名	3,120万円	2名	200万円
社外役員3名 (社外監査役3名)	3,128万円	3名	2,928万円	3名	200万円

- 注) 1 上記の定額報酬には、平成22年6月29日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれている。
- 2 当事業年度末現在の取締役は15名、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。
- 3 上記の業績連動報酬には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額を記載している。
- 4 平成21年6月29日開催の第113回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を年額6億9,000万円以内と決定している。
- 5 平成21年6月29日開催の第113回定時株主総会の決議により、監査役の報酬限度額を年額8,800万円以内と決定している。
- 6 平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議している。なお、当事業年度中に退任した取締役3名は、上記の役員退職慰労金の支給対象外である。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しております。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しております。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としております。

なお、当社は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(8) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、磯貝和敏氏および内田好久氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他7名より構成されております。

(9) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

① 株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

89銘柄 23,664百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ハイフラックス・リミテッド	10,000,000	2,261	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	3,204	2,197	取引先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,616	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,520	借入先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,480	借入先との関係強化のため
新日本石油株式会社	2,369,580	1,116	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	855	借入先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	732	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	729	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169,400	704	取引先との関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	797,000	549	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	532	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	480	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	2,584,000	441	取引先との関係強化のため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	168,500	437	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	418	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	353	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130,000	352	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	325	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	245	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ハイフラックス・リミテッド	15,000,000	2,135	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	3,204	2,021	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,843	取引先との関係強化のため
J Xホールディングス株式会社	2,651,760	1,484	取引先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,395	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,239	借入先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,191	借入先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	754	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	715	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169,400	692	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	637	借入先との関係強化のため
株式会社IHI	2,584,000	524	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	429	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	429	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	376	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	373	取引先との関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	797,000	346	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130,000	339	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	168,500	319	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	295	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	300,000	238	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346,694	206	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	194	取引先との関係強化のため
NKSJホールディングス株式会社	321,000	174	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133,100	158	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	14,200	138	取引先との関係強化のため
コスモ石油株式会社	500,000	129	取引先との関係強化のため
住友重機械工業株式会社	224,000	121	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	100	取引先との関係強化のため
電気化学工業株式会社	242,000	99	取引先との関係強化のため

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	6,097	6,189	242	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	80	4	82	4
連結子会社	50	—	49	—
計	130	4	131	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTDおよびJGC Energy Development (USA) Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として18百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC. およびJGC Energy Development (USA) Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として15百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務ならびに国際財務報告基準に係る指導および助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	83,308	131,894
受取手形・完成工事未収入金等	87,626	108,810
有価証券	40,500	30,000
未成工事支出金	28,123	14,616
商品及び製品	4,714	5,279
仕掛品	1,634	1,613
原材料及び貯蔵品	2,424	2,839
未収入金	11,743	7,234
繰延税金資産	12,182	10,239
その他	11,372	7,038
貸倒引当金	△91	△100
流動資産合計	283,538	319,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 56,616	※2 58,784
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 44,705	※2 46,341
土地	※2, ※3 26,459	※2, ※3 26,459
リース資産	813	863
建設仮勘定	1,718	820
その他	1,747	1,495
減価償却累計額	△66,004	△70,130
有形固定資産合計	66,057	64,633
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,744	2,939
その他	2,703	1,699
無形固定資産合計	5,448	4,639
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 61,666	※1 66,114
長期貸付金	19,012	17,498
繰延税金資産	10,749	10,303
その他	2,379	2,243
貸倒引当金	△18,676	△16,395
投資その他の資産合計	75,131	79,764
固定資産合計	146,637	149,038
資産合計	430,176	468,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	59,391	70,761
短期借入金	※2 1,051	※2 14,438
未払金	—	25,271
未払法人税等	7,671	18,710
未成工事受入金	46,766	25,818
完成工事補償引当金	455	312
工事損失引当金	146	525
賞与引当金	6,715	6,830
役員賞与引当金	190	193
その他	※2 15,339	※2 11,429
流動負債合計	137,728	174,293
固定負債		
長期借入金	※2 21,925	※2 6,623
退職給付引当金	15,352	14,283
役員退職慰労引当金	368	339
負ののれん	6	—
繰延税金負債	49	249
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,783	※3 3,783
その他	※2 4,822	※2 4,447
固定負債合計	46,307	29,726
負債合計	184,035	204,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,602
利益剰余金	204,177	224,346
自己株式	△5,735	△6,168
株主資本合計	247,553	267,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	3,337
繰延ヘッジ損益	2,712	2,519
土地再評価差額金	※3 △6,553	※3 △6,553
為替換算調整勘定	△2,980	△2,612
その他の包括利益累計額合計	△1,734	△3,309
少数株主持分	321	499
純資産合計	246,140	264,483
負債純資産合計	430,176	468,502

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高				
完成工事高		414,257		447,222
売上高合計		414,257		447,222
売上原価				
完成工事原価		353,906		365,823
売上原価合計	※2, ※8	353,906	※2, ※8	365,823
売上総利益				
完成工事総利益		60,351		81,398
売上総利益合計		60,351		81,398
販売費及び一般管理費	※1, ※2	18,432	※1, ※2	17,839
営業利益		41,919		63,559
営業外収益				
受取利息		677		647
受取配当金		1,136		2,023
固定資産賃貸料		814		669
負ののれん償却額		12		6
持分法による投資利益		2,555		2,152
その他		103		242
営業外収益合計		5,299		5,742
営業外費用				
支払利息		684		658
為替差損		3,614		4,706
固定資産賃貸費用		331		363
貸倒引当金繰入額		1,516		3
その他		241		173
営業外費用合計		6,388		5,906
経常利益		40,829		63,395
特別利益				
固定資産売却益	※3	2	※3	25
投資有価証券売却益		517		10,593
貸倒引当金戻入額		21		47
退職給付制度改定益		425		—
その他	※6	13	※6	45
特別利益合計		981		10,711
特別損失				
固定資産売却損	※4	34	※4	12
固定資産除却損	※5	66	※5	122
投資有価証券売却損		11		20
投資有価証券評価損		—		196
退職給付費用		138		—
減損損失	※7	3,649		—
和解費用		—		20,515
その他	※6	61	※6	468
特別損失合計		3,961		21,335
税金等調整前当期純利益		37,850		52,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,431	23,492
法人税等調整額	△1,575	3,520
法人税等合計	10,855	27,013
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,758
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△117	280
当期純利益	27,112	25,477

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,749
繰延ヘッジ損益	—	△193
為替換算調整勘定	—	△861
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,229
その他の包括利益合計	—	※2 △1,574
包括利益	—	※1 24,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	23,903
少数株主に係る包括利益	—	280

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
前期末残高	25,599	25,600
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,600	25,602
利益剰余金		
前期末残高	188,547	204,177
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	—
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期純利益	27,112	25,477
当期変動額合計	15,629	20,169
当期末残高	204,177	224,346
自己株式		
前期末残高	△5,671	△5,735
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△63	△433
当期末残高	△5,735	△6,168
株主資本合計		
前期末残高	231,986	247,553
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	—
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期純利益	27,112	25,477
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	15,567	19,738
当期末残高	247,553	267,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,481	5,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	△1,749
当期変動額合計	2,605	△1,749
当期末残高	5,086	3,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,027	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	△193
当期変動額合計	3,739	△193
当期末残高	2,712	2,519
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,590	△6,553
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,962	△2,980
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	—	1,229
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	△861
当期変動額合計	△18	368
当期末残高	△2,980	△2,612
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,098	△1,734
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	—	1,229
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	—
土地再評価差額金の取崩	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,844	△2,803
当期変動額合計	6,364	△1,574
当期末残高	△1,734	△3,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	600	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	178
当期変動額合計	△278	178
当期末残高	321	499
純資産合計		
前期末残高	224,488	246,140
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	—	1,229
連結範囲の変動	△3,861	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	—
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	27,112	25,477
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,565	△2,624
当期変動額合計	21,652	18,342
当期末残高	246,140	264,483

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,850	52,771
減価償却費	9,133	7,517
減損損失	3,649	—
のれん及び負ののれんの償却額	390	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	779	△2,271
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,689	379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△375	△1,055
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,671
支払利息	684	658
為替差損益 (△は益)	△15	3,788
持分法による投資損益 (△は益)	△2,555	△2,152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△517	△10,593
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	196
固定資産売却損益 (△は益)	31	△13
固定資産除却損	66	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,972	△21,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,377	12,451
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,560	4,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,013	11,449
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△34,734	△20,947
その他	△3,404	21,633
小計	△9,688	54,387
利息及び配当金の受取額	4,853	6,782
利息の支払額	△925	△559
法人税等の支払額	△19,419	△12,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,179	48,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,765	△3,252
有形固定資産の売却による収入	121	56
無形固定資産の取得による支出	△2,540	△1,178
投資有価証券の取得による支出	△12,493	△8,651
投資有価証券の売却による収入	941	13,740
短期貸付金の増減額 (△は増加)	28	71
長期貸付けによる支出	△527	△801
長期貸付金の回収による収入	170	56
その他	△758	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,823	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△737	△1,338
自己株式の取得による支出	△62	△431
配当金の支払額	△7,578	△5,296
少数株主への配当金の支払額	△20	△16
その他	△495	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,893	△7,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	△2,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,607	38,085
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,808	※1 161,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来、非連結子会社であったJGC Energy Development (USA) Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 日揮情報ソフトウェア㈱は、日揮情報システム㈱による吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC (USA), Inc. 持分法非適用の主要な関連会社名 共同写真㈱ (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 同左</p> <p>従来、持分法適用関連会社であったM. W. Kellogg Limitedについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。 なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC. およびJGC Energy Development (USA) Inc. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券の評価基準および評価方法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。	同左
(ハ) 工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。	同左
(ニ) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金	役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ヘ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。	同左
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～16年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	同左
		同左
		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>また当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、合併により退職年金制度として適格退職年金と規約型確定給付企業年金が併存していたが、平成21年7月1日付にて規約型確定給付企業年金に統一している。なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、平成23年4月1日を施行日として適格退職年金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、総合型厚生年金基金より脱退している。</p> <p>また連結子会社1社は、合併により規約型確定給付企業年金を終了している。</p> <p>これらに伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p>
(ト) 役員退職慰労引当金	<p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>同左</p>
(ハ) ヘッジ方針	<p>ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p>	<p>同左</p>
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなる。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）お よび「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日） を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常 利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は50 百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始 による資産除去債務の変動額は80百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関 連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 （企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）お よび「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の 取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日） を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減 に関する会計処理方法の変更 従来、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金 の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当 金戻入額に含めて表示していたが、当連結会計年度よ り、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表 示する方法に変更している。 この変更は、著しい為替相場の変動（円高定着傾 向）から外貨建債権および当該債権に対する貸倒引当 金への影響がより増してきていることに鑑み、その実 態をより適切に表示するために行ったものである。 この結果、当連結会計年度の経常利益は1,869百万 円増加するが、営業利益および税金等調整前当期純利 益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 31,967百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金(951百万円)、1年以内に返済する長期借入金(676百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,652百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,615(1,177)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,610(3,607)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070(791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,297(5,575)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063百万円 このうち賃貸等不動産に係る差額 911百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,615(1,177)	機械、運搬具及び工具器具備品	3,610(3,607)	土地	5,070(791)	計	12,297(5,575)	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,147百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金(402百万円)、1年以内に返済する長期借入金(549百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,348百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,427(1,110)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,895(2,892)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070(791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,394(4,794)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,775百万円 このうち賃貸等不動産に係る差額 1,081百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,427(1,110)	機械、運搬具及び工具器具備品	2,895(2,892)	土地	5,070(791)	計	11,394(4,794)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,615(1,177)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	3,610(3,607)																				
土地	5,070(791)																				
計	12,297(5,575)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,427(1,110)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	2,895(2,892)																				
土地	5,070(791)																				
計	11,394(4,794)																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>2,114 (22,727千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td>1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td>604 (6,489千US\$) (2千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td>558 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td>244 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC VIETNAM COMPANY LIMITED</td> <td>174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>394 (3,300千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,216</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)	JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	558 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)	計	5,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td>5,763 (49,018千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td>5,698 (48,467千EUR)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td>2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td>1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>1,072 (12,897千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td>498 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,446</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	計	18,446
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	558 (6,000千US\$)																																				
Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)																																				
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)																																				
その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)																																				
計	5,216																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)																																				
その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)																																				
計	18,446																																				
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (EUR : ユーロ、US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、DZD : アルジェリアディナール、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,917百万円 賞与引当金繰入額 1,144 役員賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 520 役員退職慰労引当金繰入額 74 通信交通費 1,184 減価償却費 820 研究開発費 3,482 のれん償却額 403 その他経費 6,706	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,513百万円 賞与引当金繰入額 1,232 役員賞与引当金繰入額 184 退職給付費用 459 役員退職慰労引当金繰入額 84 通信交通費 1,248 減価償却費 599 研究開発費 3,896 のれん償却額 0 その他経費 6,621
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,008百万円である。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,997百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 2百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 6百万円 土地 19 <hr/> 計 25百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 5百万円 土地 29 <hr/> 計 34百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 12百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 14百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 51 <hr/> 計 66百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 47百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 47 無形固定資産 27 <hr/> 計 122百万円
※6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 国庫補助金収入 13百万円 たな卸資産廃棄損 30	※6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 国庫補助金収入 40百万円 退職給付制度終了損 243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,250	42	2	6,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	利益剰余金	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,290	243	2	6,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 83,308百万円 有価証券 40,500 <hr/> 現金及び現金同等物 123,808百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 131,894百万円 有価証券 30,000 <hr/> 現金及び現金同等物 161,894百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,132</td> <td>702</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>722</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	3	3	機械、運搬具及び工具器具備品	1,132	702	430	その他	16	16	—	合計	1,156	722	433	1年内	151百万円	1年超	281	合計	433百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	1年内	526百万円	1年超	810	合計	1,337百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>682</td> <td>406</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688</td> <td>411</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	4	1	機械、運搬具及び工具器具備品	682	406	275	合計	688	411	277	1年内	82百万円	1年超	195	合計	277百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	1年内	613百万円	1年超	463	合計	1,076百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物・構築物	6	3	3																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,132	702	430																																																																		
その他	16	16	—																																																																		
合計	1,156	722	433																																																																		
1年内	151百万円																																																																				
1年超	281																																																																				
合計	433百万円																																																																				
支払リース料	243百万円																																																																				
減価償却費相当額	243百万円																																																																				
1年内	526百万円																																																																				
1年超	810																																																																				
合計	1,337百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物・構築物	6	4	1																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	682	406	275																																																																		
合計	688	411	277																																																																		
1年内	82百万円																																																																				
1年超	195																																																																				
合計	277百万円																																																																				
支払リース料	151百万円																																																																				
減価償却費相当額	151百万円																																																																				
1年内	613百万円																																																																				
1年超	463																																																																				
合計	1,076百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td></tr> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>17</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超</td><td>18</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超</td><td>16</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td>6</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td><td>51</td><td>35</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td><td>8</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60</td><td>43</td><td>16</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	75百万円	見積残存価額部分	—	受取利息相当額	—	リース投資資産	75百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	17	1年超	17	2年以内		2年超	18	3年以内		3年超	16	4年以内		4年超	6	5年以内		5年超	—		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	51	35	15	その他	9	8	1	合計	60	43	16	1年内	9百万円	1年超	6	合計	16百万円	受取リース料	37百万円	減価償却費	30百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td></tr> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>23</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>24</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超</td><td>21</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超</td><td>12</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td>5</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td><td>15</td><td>12</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15</td><td>12</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	86百万円	見積残存価額部分	—	受取利息相当額	—	リース投資資産	86百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	23	1年超	24	2年以内		2年超	21	3年以内		3年超	12	4年以内		4年超	5	5年以内		5年超	—		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	15	12	2	合計	15	12	2	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	9百万円
リース料債権部分	75百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	—																																																																																																												
受取利息相当額	—																																																																																																												
リース投資資産	75百万円																																																																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																												
1年以内	17																																																																																																												
1年超	17																																																																																																												
2年以内																																																																																																													
2年超	18																																																																																																												
3年以内																																																																																																													
3年超	16																																																																																																												
4年以内																																																																																																													
4年超	6																																																																																																												
5年以内																																																																																																													
5年超	—																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																										
機械、運搬 具及び工具 器具備品	51	35	15																																																																																																										
その他	9	8	1																																																																																																										
合計	60	43	16																																																																																																										
1年内	9百万円																																																																																																												
1年超	6																																																																																																												
合計	16百万円																																																																																																												
受取リース料	37百万円																																																																																																												
減価償却費	30百万円																																																																																																												
リース料債権部分	86百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	—																																																																																																												
受取利息相当額	—																																																																																																												
リース投資資産	86百万円																																																																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																												
1年以内	23																																																																																																												
1年超	24																																																																																																												
2年以内																																																																																																													
2年超	21																																																																																																												
3年以内																																																																																																													
3年超	12																																																																																																												
4年以内																																																																																																													
4年超	5																																																																																																												
5年以内																																																																																																													
5年超	—																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																										
機械、運搬 具及び工具 器具備品	15	12	2																																																																																																										
合計	15	12	2																																																																																																										
1年内	1百万円																																																																																																												
1年超	0																																																																																																												
合計	2百万円																																																																																																												
受取リース料	14百万円																																																																																																												
減価償却費	9百万円																																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「会計処理基準に関する事項」にある「ヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、各事業における関連部門が主要な取引先、および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務本部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は、統括担当役員、および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	83,308	83,308	—
(2) 有価証券	40,500	40,500	—
(3) 受取手形および完成工事未収入金等	87,626	87,626	—
(4) 未収入金	11,743	11,743	—
(5) 投資有価証券	19,476	19,476	—
(6) 長期貸付金	19,012		
貸倒引当金 (*1)	△17,909		
	1,103	1,138	34
資産計	243,758	243,792	34
(1) 支払手形および工事未払金等	59,391	59,391	—
(2) 長期借入金	21,925	22,622	697
負債計	81,317	82,014	697
デリバティブ取引 (*2)	1,869	1,869	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金および(2) 有価証券

預金および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形および完成工事未収入金等

受取手形および完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形および工事未払金等

支払手形および工事未払金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	31,967
非上場株式	10,184
出資証券	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	83,308	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	40,500	—	—	—
受取手形および完成 工事未収入金等	87,626	—	—	—
未収入金	11,743	—	—	—
長期貸付金(*)	—	463	502	137
合計	223,178	463	502	137

(*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「会計処理基準に関する事項」にある「ヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、各事業における関連部門が主要な取引先、および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務本部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は、統括担当役員、および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	131,894	131,894	—
(2) 有価証券	30,000	30,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	108,810	108,810	—
(4) 未収入金	7,234	7,234	—
(5) 投資有価証券	19,881	19,881	—
(6) 長期貸付金	17,498		
貸倒引当金 (*1)	△15,717		
	1,780	1,836	55
資産計	299,601	299,657	55
(1) 支払手形・工事未払金等	70,761	70,761	—
(2) 長期借入金	6,623	6,763	139
負債計	77,385	77,525	139
デリバティブ取引 (*2)	4,142	4,142	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金および(2) 有価証券

預金および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	36,147
非上場株式	10,047
出資証券	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	131,894	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	30,000	—	—	—
受取手形・完成工事	108,810	—	—	—
未収入金等				
未収入金	7,234	—	—	—
長期貸付金(*)	—	1,036	616	128
合計	277,939	1,036	616	128

(*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いるもの			
株式	17,502	9,270	8,231
小計	17,502	9,270	8,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いないもの			
株式	1,973	2,230	△256
小計	1,973	2,230	△256
合計	19,476	11,501	7,974

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」を参照。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	760	517	11

II 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いるもの			
株式	15,971	9,121	6,849
小計	15,971	9,121	6,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いないもの			
株式	3,910	4,404	△494
小計	3,910	4,404	△494
合計	19,881	13,526	6,355

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」を参照。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20	6	3

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,788	—	△1	△1
	買建				
	ユーロ	12,324	—	△2,225	△2,225
合計		15,113	—	△2,226	△2,226

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金	56,057	25,007	4,540
	買建				
	ユーロ	工事未払金	7,263	4,364	△124
	英ポンド	工事未払金	1,231	—	△320
合計			64,553	29,372	4,095

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	12,173	12,173	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	ユーロ	71	-	△4	△4
合計		71	-	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金	37,305	5,677	3,351
	買建				
	ユーロ	工事未払金	16,082	10,807	792
	英ポンド	工事未払金	127	-	2
合計			53,514	16,484	4,146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	11,696	831	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載している。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は4年金、適格退職年金は1年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)

① 退職給付債務	△46,348百万円
② 年金資産	26,849
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△19,499百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	16
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,816
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,686
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△15,352百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△15,352百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 勤務費用 (注1)	1,657百万円
② 利息費用	710
③ 期待運用収益	△374
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	21
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,340
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△109
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,245百万円
⑧ その他 (注2)	81
⑨ 計	3,327百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

(注2) 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | : 期間定額基準 |
| ② 割引率 | : 1.5~2.0 % (ただし一部の海外連結子会社は8.5%) |
| ③ 期待運用収益率 | : 1.5~2.0 % (ただし一部の海外連結子会社は9.0%) |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 12年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

II 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は3年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

① 退職給付債務	△44,945百万円
② 年金資産	26,509
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△18,436百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	13
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,489
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,350
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△14,283百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△14,283百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

① 勤務費用（注1）	1,689百万円
② 利息費用	705
③ 期待運用収益	△388
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,019
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△210
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	2,818百万円
⑧ その他（注2）	106
⑨ 計	2,925百万円

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

（注2）「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
② 割引率	: 1.5~2.0%（ただし一部の海外連結子会社は8.5%）
③ 期待運用収益率	: 1.5%（ただし一部の海外連結子会社は7.0%）
④ 過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	12年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動資産)	(1) 繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 2,473百万円	賞与引当金 2,538百万円
完成工事補償引当金 105	完成工事補償引当金 101
工事損失引当金 55	工事損失引当金 193
その他 11,472	その他 9,091
<u>繰延税金資産合計 14,107百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 11,924百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(為替ヘッジ) Δ 1,643百万円	(為替ヘッジ) Δ 1,501百万円
(在外子会社の留保利益) Δ 205	(在外子会社の留保利益) Δ 164
(その他) Δ 75	(その他) Δ 18
<u>繰延税金負債合計 Δ1,924百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 Δ1,684百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 12,182百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 10,239百万円</u>
(2) 繰延税金負債 (流動負債)	(2) 繰延税金負債 (流動負債)
(3) 繰延税金資産 (固定資産)	(3) 繰延税金資産 (固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,540百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 5,744百万円
退職給付引当金 5,786	退職給付引当金 5,216
減価償却費超過額 396	減価償却費超過額 381
その他 1,055	その他 1,027
<u>繰延税金資産合計 13,778百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 12,370百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(その他有価証券評価差額金) Δ 2,887百万円	(その他有価証券評価差額金) Δ 1,894百万円
(固定資産圧縮積立金他) Δ 141	(固定資産圧縮積立金他) Δ 171
<u>繰延税金負債合計 Δ3,029百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 Δ2,066百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 10,749百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 10,303百万円</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は461百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は225百万円である。
(4) 繰延税金負債 (固定負債)	(4) 繰延税金負債 (固定負債)
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 48百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 244百万円
その他 0	その他 4
<u>合計 49百万円</u>	<u>合計 249百万円</u>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 36.2%		法定実効税率 36.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.0\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.0\%$
	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除 $\Delta 1.0\%$		研究開発にかかる税額控除 $\Delta 0.7\%$
	その他 $\Delta 3.8\%$		その他 18.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮情報システム(株) (当社の連結子会社)

事業の内容：IT事業

(2) 被結合企業

名称：日揮情報ソフトウェア(株) (当社の連結子会社)

事業の内容：ソフトウェア販売事業

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮情報システム(株)を存続会社、日揮情報ソフトウェア(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮情報システム(株)としている。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の4点を目的としている。

- ・商品販売事業の再構築
- ・社員のソリューション力の向上
- ・人材の活用と商品販売力の強化
- ・顧客資産・販売チャネルの統合と活用

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成21年4月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：172百万円

負債合計：165百万円

II 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計期間末 (平成23年3月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、神奈川県において賃貸商業施設(土地を含む)等を有している。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は402百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,227	△129	8,097	6,201

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(125百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、神奈川県において賃貸商業施設(土地を含む)等を有している。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は407百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,097	△123	7,973	6,201

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(123百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、直近の時価算定による価額に対して一定評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整を加えた金額である。なお、これらの調整による変動が軽微である場合には、直近の時価算定による価額をもって当連結会計年度末の時価としている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	376,430	37,827	414,257	—	414,257
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	13	13	27	(27)	—
計	376,444	37,841	414,285	(27)	414,257
営業費用	337,123	35,258	372,382	(43)	372,338
営業利益	39,320	2,582	41,902	16	41,919
II 資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	399,448	33,600	433,048	(2,872)	430,176
減価償却費	6,293	2,840	9,133	(0)	9,133
減損損失	3,602	—	3,602	—	3,602
資本的支出	6,342	720	7,063	(0)	7,062

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,714	29,196	141,466	30,533	40,031	245,943
II 連結売上高 (百万円)						414,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	7.0	34.1	7.4	9.7	59.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- | | |
|---------|--------------------|
| 東アジア： | 中国 |
| 東南アジア： | シンガポール、ベトナム、インドネシア |
| 中東： | サウジアラビア、イエメン、カタール |
| アフリカ： | アルジェリア、ナイジェリア |
| その他の地域： | オーストラリア、ベネズエラ |

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	364,830	37,827	402,657	11,599	414,257	—	414,257
セグメント間の内部 売上高または振替高	19	13	33	5,061	5,094	△5,094	—
計	364,849	37,841	402,691	16,661	419,352	△5,094	414,257
セグメント利益または 損失 (△)	39,310	2,582	41,892	△69	41,823	95	41,919
セグメント資産	382,371	33,600	415,972	32,339	448,311	△18,135	430,176
その他の項目							
減価償却費	3,617	2,840	6,457	2,707	9,165	△31	9,133
有形および無形固定 資産の増加額	4,086	720	4,806	2,272	7,078	△16	7,062

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失 (△)、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	401,198	36,031	437,229	9,992	447,222	—	447,222
セグメント間の内部 売上高または振替高	24	12	36	5,096	5,133	△5,133	—
計	401,222	36,043	437,266	15,089	452,356	△5,133	447,222
セグメント利益	57,688	4,988	62,676	784	63,461	97	63,559
セグメント資産	421,190	37,134	458,325	28,709	487,034	△18,531	468,502
その他の項目							
減価償却費	3,660	2,479	6,139	1,368	7,508	9	7,517
有形および無形固定 資産の増加額	4,598	1,768	6,367	358	6,725	△164	6,561

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東（注2）	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
130,975	32,532	181,683	40,899	49,900	11,231	447,222

(注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2 「中東」にはサウジアラビア（113,594百万円）、アラブ首長国連邦（51,281百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
サウジポリマー社	57,729	総合エンジニアリング事業
ガスコ社	51,281	総合エンジニアリング事業
サウジ アラムコ社	50,797	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱メディカル マネジメント 松沢	東京都 千代田区	100	病院施設整 備運営事業	90%	病院施設の統括マ ネジメント支援業 務および建設工事 業務の請負 役員の兼任	マネジメント 支援、外注工 事役務の請負 (注1)	8,533	完成工事 未収入金	7,837
関連会社	Solacor Electricidad Uno S.A.	スペイン国 セビリア市	4,413千 ユーロ	発電事業	26%	太陽熱発電事業の 委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ (注2)	5,763	—	—
関連会社	Solacor Electricidad Dos S.A.	スペイン国 セビリア市	3,932千 ユーロ	発電事業	26%	太陽熱発電事業の 委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ (注2)	5,698	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件および取引条件の決定方針

(1) マネジメント支援、外注工事役務については、市場の実勢を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、優先融資返済の保証等を行なっている。なお、保証料は受取っていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 972.53円	1株当たり純資産額 1,045.39円
1株当たり当期純利益 107.25円	1株当たり当期純利益 100.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,112	25,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,112	25,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,782	252,687

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱は、平成23年4月1日に、当社の連結子会社である日揮工事㈱を吸収合併した。なお、合併後の当該連結子会社の商号は日揮プラントソリューション㈱である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	25	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026	14,413	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	172	184	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,925	6,623	2.29	平成24年5月25日～平成27年5月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	530	395	—	—
合計	23,680	21,642	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	962	5,328	249	83
リース債務	178	150	60	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	72,514	106,476	106,328	161,903
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,048	10,841	5,984	29,896
四半期純利益 (百万円)	3,031	7,101	672	14,672
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.99	28.10	2.66	58.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,717	123,529
受取手形	30	55
完成工事未収入金	62,826	※3 83,690
有価証券	40,500	30,000
未成工事支出金	25,478	13,956
原材料及び貯蔵品	59	58
短期貸付金	782	—
前払費用	414	346
繰延税金資産	10,774	8,363
未収入金	8,352	6,091
未収消費税等	1,642	—
未収収益	1,771	—
為替予約	4,540	4,146
その他	2,732	2,195
貸倒引当金	△84	△96
流動資産合計	232,540	272,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,741	47,514
減価償却累計額	△21,497	△22,982
建物（純額）	※1 24,243	※1 24,531
構築物	1,088	1,316
減価償却累計額	△799	△873
構築物（純額）	※1 289	※1 442
機械及び装置	1,604	1,920
減価償却累計額	△1,385	△1,465
機械及び装置（純額）	※1 219	※1 454
車両運搬具	637	629
減価償却累計額	△425	△462
車両運搬具（純額）	211	166
工具器具・備品	5,366	5,622
減価償却累計額	△4,482	△4,584
工具器具・備品（純額）	※1 884	※1 1,038
土地	※1, ※2 22,391	※1, ※2 22,391
リース資産	543	695
減価償却累計額	△63	△202
リース資産（純額）	480	492
建設仮勘定	1,643	438
有形固定資産合計	50,364	49,955
無形固定資産		
ソフトウェア	2,339	2,590
その他	37	36
無形固定資産合計	2,376	2,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,568	29,853
関係会社株式	37,669	40,219
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	17,586	※3 15,717
従業員に対する長期貸付金	43	44
関係会社長期貸付金	14,300	12,125
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	8,828	9,162
その他	1,400	1,397
貸倒引当金	△20,185	△17,760
投資その他の資産合計	89,268	90,815
固定資産合計	142,009	143,398
資産合計	374,549	415,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	2
工事未払金	※3 49,377	※3 56,367
短期借入金	※3 12,422	※3 32,651
リース債務	120	151
未払金	3,349	22,615
未払法人税等	4,515	15,819
未成工事受入金	44,844	25,720
預り金	※1 3,763	※1 8,894
完成工事補償引当金	224	206
工事損失引当金	86	119
賞与引当金	4,365	4,585
役員賞与引当金	127	127
為替予約	2,671	—
その他	361	359
流動負債合計	126,240	167,620
固定負債		
長期借入金	16,104	1,663
退職給付引当金	11,547	10,965
長期預り金	※1 3,841	※1 3,536
リース債務	413	372
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,783	※2 3,783
固定負債合計	35,689	20,321
負債合計	161,930	187,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	22	24
資本剰余金合計	25,600	25,602
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	105,945	120,945
繰越利益剰余金	30,411	32,956
利益剰余金合計	168,126	185,671
自己株式	△5,853	△6,286
株主資本合計	211,385	228,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,075	3,330
繰延ヘッジ損益	2,712	2,519
土地再評価差額金	※2 △6,553	※2 △6,553
評価・換算差額等合計	1,234	△703
純資産合計	212,619	227,794
負債純資産合計	374,549	415,737

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	317,597	359,560
売上高合計	317,597	359,560
売上原価		
完成工事原価	※5 275,446	※5 297,621
売上原価合計	275,446	297,621
売上総利益		
完成工事総利益	42,151	61,939
売上総利益合計	42,151	61,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	515	520
従業員給料手当	2,169	1,882
賞与引当金繰入額	628	727
退職給付費用	454	349
役員賞与引当金繰入額	122	111
法定福利費	416	439
福利厚生費	13	255
修繕維持費	101	200
事務用品費	60	57
通信交通費	854	894
動力用水光熱費	108	114
広告宣伝費	299	148
貸倒引当金繰入額	35	—
交際費	129	168
寄付金	3	123
地代家賃	333	295
減価償却費	642	447
租税公課	347	335
保険料	50	39
外注費	932	987
研究開発費	1,081	1,217
雑費	703	704
販売費及び一般管理費合計	10,005	10,020
営業利益	32,145	51,918
営業外収益		
受取利息	1,114	1,085
受取配当金	※1 7,454	※1 7,556
固定資産賃貸料	837	834
その他	158	180
営業外収益合計	9,564	9,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	530	518
為替差損	3,480	4,292
固定資産賃貸費用	331	363
貸倒引当金繰入額	3,292	—
その他	153	134
営業外費用合計	7,788	5,309
経常利益	33,921	56,266
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 20
投資有価証券売却益	516	—
関係会社株式売却益	—	9,664
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益合計	519	9,725
特別損失		
固定資産売却損	※3 34	※3 11
固定資産除却損	※4 41	※4 40
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	196
関係会社株式評価損	6,364	—
ゴルフ会員権評価損	6	14
減損損失	46	—
和解費用	—	20,515
その他	6	7
特別損失合計	6,506	20,786
税引前当期純利益	27,933	45,205
法人税、住民税及び事業税	8,199	19,175
法人税等調整額	△1,537	3,177
法人税等合計	6,662	22,352
当期純利益	21,271	22,852

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		85,600	31.1	47,479	16.0
労務費		28,745	10.4	28,344	9.5
外注費		129,760	47.1	193,796	65.1
経費		31,340	11.4	28,001	9.4
完成工事原価計		275,446	100.0	297,621	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
前期末残高	21	22
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	22	24
資本剰余金合計		
前期末残高	25,599	25,600
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,600	25,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
前期末残高	151,783	165,433
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期純利益	21,271	22,852
当期変動額合計	13,650	17,544
当期末残高	165,433	182,978
自己株式		
前期末残高	△5,789	△5,853
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△63	△433
当期末残高	△5,853	△6,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	197,797	211,385
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期純利益	21,271	22,852
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	13,587	17,112
当期末残高	211,385	228,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,475	5,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,599	△1,744
当期変動額合計	2,599	△1,744
当期末残高	5,075	3,330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,027	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	△193
当期変動額合計	3,739	△193
当期末残高	2,712	2,519
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,590	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	△6,553	△6,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,141	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,376	△1,937
当期変動額合計	6,376	△1,937
当期末残高	1,234	△703
純資産合計		
前期末残高	192,655	212,619
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期純利益	21,271	22,852
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,376	△1,937
当期変動額合計	19,963	15,175
当期末残高	212,619	227,794

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,584	△7,584
土地再評価差額金の取崩					△37	△37
当期純利益					21,271	21,271
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	20,000	△6,349	13,650
平成22年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成22年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,308	△5,308
当期純利益					22,852	22,852
別途積立金の積立				15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	15,000	2,544	17,544
平成23年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 事業用建物については定額法を、それ 以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能見込期間 (5年)に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。 (4) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は1,580百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ207百万円増加している。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>（イ）ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>（ロ）ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>（イ）ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>（ロ）ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っている。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減に関する会計処理方法の変更</p> <p>従来、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示していたが、当事業年度より、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更している。</p> <p>この変更は、著しい為替相場の変動(円高定着傾向)から外貨建債権および当該債権に対する貸倒引当金への影響がより増してきていることに鑑み、その実態をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>この結果、当事業年度の経常利益は2,077百万円増加するが、営業利益および税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動資産の「為替予約」の金額は2,609百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産において区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度末残高1,281百万円)および「未収収益」(当事業年度末残高512百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度まで流動負債において区分掲記していた「為替予約」(当事業年度末残高4百万円)は、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>※1 下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,652百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,722百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,407	構築物	31	機械及び装置	3	工具器具・備品	0	計	6,722百万円	<p>※1 下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,348百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,599百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,289	構築物	27	機械及び装置	2	工具器具・備品	0	計	6,599百万円
土地	4,279百万円																								
建物	2,407																								
構築物	31																								
機械及び装置	3																								
工具器具・備品	0																								
計	6,722百万円																								
土地	4,279百万円																								
建物	2,289																								
構築物	27																								
機械及び装置	2																								
工具器具・備品	0																								
計	6,599百万円																								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,775百万円</p>																								
<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">12,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,072百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	12,177百万円	短期借入金	12,072百万円	<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,787百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	8,335百万円	長期貸付金	12,125百万円	工事未払金	9,374百万円	短期借入金	18,787百万円												
工事未払金	12,177百万円																								
短期借入金	12,072百万円																								
完成工事未収入金	8,335百万円																								
長期貸付金	12,125百万円																								
工事未払金	9,374百万円																								
短期借入金	18,787百万円																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">2,114 (22,727千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">604 (6,489千US\$) (2千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td style="text-align: right;">558 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td style="text-align: right;">244 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC VIETNAM COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">452 (3,925千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)	JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	558 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	452 (3,925千US\$)	計	5,274	<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,763 (49,018千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,698 (48,467千EUR)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">1,936 (1,700,000千DZD) 276千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">1,072 (12,897千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td style="text-align: right;">498 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他6社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">721 (7,745千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (EUR : ユーロ、US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、DZD : アルジェリアディナール、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) 276千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	721 (7,745千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	計	18,498
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	558 (6,000千US\$)																																				
Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)																																				
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)																																				
その他4社 (このうち外貨建保証額)	452 (3,925千US\$)																																				
計	5,274																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) 276千EUR)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)																																				
その他6社 (このうち外貨建保証額)	721 (7,745千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)																																				
計	18,498																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	132	26	105	工具器具・備品	14	8	5	合計	147	35	111	1年内	17百万円	1年超	93	合計	111百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	1年内	448百万円	1年超	688	合計	1,137百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	132	41	90	工具器具・備品	14	12	2	合計	147	53	93	1年内	17百万円	1年超	76	合計	93百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	532百万円	1年超	398	合計	931百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	132	26	105																																																														
工具器具・備品	14	8	5																																																														
合計	147	35	111																																																														
1年内	17百万円																																																																
1年超	93																																																																
合計	111百万円																																																																
支払リース料	35百万円																																																																
減価償却費相当額	35百万円																																																																
1年内	448百万円																																																																
1年超	688																																																																
合計	1,137百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	132	41	90																																																														
工具器具・備品	14	12	2																																																														
合計	147	53	93																																																														
1年内	17百万円																																																																
1年超	76																																																																
合計	93百万円																																																																
支払リース料	17百万円																																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																																
1年内	532百万円																																																																
1年超	398																																																																
合計	931百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式23,755百万円、関連会社株式13,913百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式25,061百万円、関連会社株式15,158百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（その他）</td><td style="text-align: right;">△1,700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,774百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,686百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,180</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,843百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（その他有価証券評価差額金）</td><td style="text-align: right;">△2,879百万円</td></tr> <tr><td>（固定資産圧縮積立金他）</td><td style="text-align: right;">△135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,015百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,828百万円</td></tr> </table> <p>（注）繰延税金資産の算定に当たり、平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は288百万円である。</p>	賞与引当金	1,580百万円	完成工事補償引当金	81	工事損失引当金	31	その他	10,782	繰延税金資産合計	12,474百万円	（その他）	△1,700百万円	繰延税金負債合計	△1,700百万円	繰延税金資産の純額	10,774百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,686百万円	退職給付引当金	4,180	減価償却費超過額	368	その他	609	繰延税金資産合計	11,843百万円	（その他有価証券評価差額金）	△2,879百万円	（固定資産圧縮積立金他）	△135	繰延税金負債合計	△3,015百万円	繰延税金資産の純額	8,828百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,659百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,864百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（その他）</td><td style="text-align: right;">△1,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,363百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,969</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,187百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（その他有価証券評価差額金）</td><td style="text-align: right;">△1,889百万円</td></tr> <tr><td>（固定資産圧縮積立金他）</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,024百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,162百万円</td></tr> </table> <p>（注）繰延税金資産の算定に当たり、平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は145百万円である。</p>	賞与引当金	1,659百万円	完成工事補償引当金	74	工事損失引当金	43	その他	8,086	繰延税金資産合計	9,864百万円	（その他）	△1,501百万円	繰延税金負債合計	△1,501百万円	繰延税金資産の純額	8,363百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,295百万円	退職給付引当金	3,969	減価償却費超過額	366	その他	555	繰延税金資産合計	11,187百万円	（その他有価証券評価差額金）	△1,889百万円	（固定資産圧縮積立金他）	△134	繰延税金負債合計	△2,024百万円	繰延税金資産の純額	9,162百万円
賞与引当金	1,580百万円																																																																				
完成工事補償引当金	81																																																																				
工事損失引当金	31																																																																				
その他	10,782																																																																				
繰延税金資産合計	12,474百万円																																																																				
（その他）	△1,700百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,700百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	10,774百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,686百万円																																																																				
退職給付引当金	4,180																																																																				
減価償却費超過額	368																																																																				
その他	609																																																																				
繰延税金資産合計	11,843百万円																																																																				
（その他有価証券評価差額金）	△2,879百万円																																																																				
（固定資産圧縮積立金他）	△135																																																																				
繰延税金負債合計	△3,015百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,828百万円																																																																				
賞与引当金	1,659百万円																																																																				
完成工事補償引当金	74																																																																				
工事損失引当金	43																																																																				
その他	8,086																																																																				
繰延税金資産合計	9,864百万円																																																																				
（その他）	△1,501百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,501百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,363百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,295百万円																																																																				
退職給付引当金	3,969																																																																				
減価償却費超過額	366																																																																				
その他	555																																																																				
繰延税金資産合計	11,187百万円																																																																				
（その他有価証券評価差額金）	△1,889百万円																																																																				
（固定資産圧縮積立金他）	△134																																																																				
繰延税金負債合計	△2,024百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	9,162百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.0%</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.5%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>研究開発にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5%	研究開発にかかる税額控除	△0.4%	その他	18.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																								
法定実効税率	36.2%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%																																																																				
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.5%																																																																				
その他	△3.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																				
法定実効税率	36.2%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5%																																																																				
研究開発にかかる税額控除	△0.4%																																																																				
その他	18.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	841.18円	1株当たり純資産額	902.08円
1株当たり当期純利益	84.15円	1株当たり当期純利益	90.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,271	22,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,271	22,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,782	252,687

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Asia Gulf Power Holding Company Limited	31,668,600	2,296
		ハイフラックス・リミテッド	15,000,000	2,135
		国際石油開発帝石株式会社	3,204	2,021
		住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,843
		Taweelah A2 Limited	15	1,638
		TRILITY Group Pty Ltd	17,800,000	1,572
		三菱航空機株式会社	150	1,500
		JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,484
		山九株式会社	3,505,485	1,395
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,239
		その他 (83銘柄)	24,268,490	12,687
		計	96,664,904	29,815

その他

			種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	三菱UFJ信託銀行株式会社	15,000,000,000	15,000
			株式会社三井住友銀行	10,000,000,000	10,000
			株式会社みずほコーポレート銀行	5,000,000,000	5,000
			小計	30,000,000,000	30,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	日本原子力研究開発機構	36,213,235	36
			独立行政法人理化学研究所	1,990,272	1
			小計	38,203,507	38
計			—	30,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,741	2,005	232	47,514	22,982	1,674	24,531
構築物	1,088	227	—	1,316	873	74	442
機械及び装置	1,604	519	204	1,920	1,465	250	454
車両運搬具	637	62	70	629	462	97	166
工具器具・備品	5,366	682	425	5,622	4,584	507	1,038
土地	22,391	—	0	22,391	—	—	22,391
リース資産	543	151	—	695	202	139	492
建設仮勘定	1,643	3,021	4,226	438	—	—	438
有形固定資産計	79,017	6,669	5,160	80,527	30,571	2,743	49,955
無形固定資産							
ソフトウェア	3,476	861	219	4,117	1,527	608	2,590
その他無形固定資産	45	—	—	45	8	0	36
無形固定資産計	3,521	861	219	4,163	1,535	608	2,627
長期前払費用	16	—	—	16	13	0	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	20,269	17,857	309	19,959	17,857
完成工事補償引当金 (注) 2	224	382	312	88	206
工事損失引当金 (注) 2	86	119	—	86	119
賞与引当金	4,365	4,585	4,365	—	4,585
役員賞与引当金	127	127	127	—	127

(注) 1 当期減少額 (その他) のうち、19,921百万円は洗替による戻入額であり、37百万円は債権回収による戻入額である。

2 当期減少額 (その他) は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額 (百万円)
現金		79
銀行預金	当座預金	8,022
	普通預金	38,945
	通知預金	14,889
	定期預金	61,503
	別段預金	90
計		123,450
合計		123,529

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デンカ生研株式会社	49
太平電業株式会社	5
計	55

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成23年4月	5
〃 5月	49
計	55

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ソナトラック社	28,660
サウジ アラムコ社	13,606
(株)メディカルマネジメント松沢	7,837
ガスコ社	4,703
ドンギ・スノロ エルエヌジー社	4,275
その他	24,607
計	83,690

(b) 滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
80,836	100	304	2,449	83,690

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
25,478	286,099	297,621	13,956

期末残高の内訳

項目	金額 (百万円)
材料費	375
労務費	3,789
外注費	7,246
経費	2,544
計	13,956

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
日揮触媒化成株	10,135
H. J. Newspring Limited	5,772
荏原エンジニアリングサービス株	4,623
JGC Corporation Europe B. V.	2,366
JGC Algeria S. p. A	1,530
その他	15,791
計	40,219

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共栄機械株式会社	2
NGKケミテック株式会社	0
計	2

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成23年4月	2
計	2

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
戸田建設株式会社	9,066
日揮プロジェクトサービス(株)	4,940
Nasser S. Al Hajri Corporation	2,566
Modern Arab Construction Co. Ltd.	2,455
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,708
その他	35,630
計	56,367

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
日揮プロジェクトサービス(株)	8,513
日揮触媒化成(株)	4,747
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,720
株式会社みずほコーポレート銀行	3,360
株式会社三井住友銀行	3,184
その他	9,125
計	32,651

(ニ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
日揮情報システム(株)	369
オリエンタル技研工業株式会社	260
徳機株式会社	152
株式会社トップシステム	116
トップツアー株式会社	92
その他	21,624
計	22,615

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
44,844	294,066	313,190	25,720

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成22年7月2日提出

4 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日提出

5 四半期報告書及び確認書

第115期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日提出

6 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成23年1月6日提出

7 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成23年1月31日提出

8 四半期報告書及び確認書

第115期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務本部長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 竹内敬介、代表取締役社長 川名浩一、最高財務責任者 佐藤雅之は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「同実施基準」に準拠し、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っている。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当社は、全社的な内部統制の整備および運用状況を評価し、当該評価を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した。その上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、金額的および質的影響の観点から僅少であると判断した事業拠点は全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

決算・財務報告に係る業務プロセスは、全社的な内部統制に準じて、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性の観点から評価の対象を決定した。

上記以外の業務プロセスに係る評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高の概ね2/3に達している重要な事業拠点を評価の対象とした。その事業拠点の事業目的に大きく係る勘定科目（売上高、完成工事未収入金および未成工事支出金）に至る業務プロセスについて評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日揮株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日揮株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。